

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2022年3月17日）第21期（決算日 2022年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2022年6月17日に第21期の決算を行いましたので、第20期から第21期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 | |
| 信託期間 | 2017年2月24日から2027年6月17日までです。 | |
| 運用方針 | 「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 | 「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 日本好配当株マザーファンド | わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| | いちよしJリートマザーファンド | わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 | ①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 日本好配当株マザーファンド | ①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |
| | いちよしJリートマザーファンド | ①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を動かし、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | | 株 式 組 入 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|------------------|--------------|-----|-----|------------------|----------------|--------------------|--------------|
| | | 税 分 | 込 配 | み 金 期 騰 落 中 率 | | | |
| | 円 | | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 12期(2020年3月17日) | 7,264 | | 100 | △29.9 | 66.1 | 30.0 | 2,316 |
| 13期(2020年6月17日) | 8,719 | | 0 | 20.0 | 67.9 | 30.2 | 2,707 |
| 14期(2020年9月17日) | 8,824 | | 100 | 2.4 | 69.0 | 29.8 | 2,606 |
| 15期(2020年12月17日) | 9,358 | | 0 | 6.1 | 67.2 | 31.7 | 2,685 |
| 16期(2021年3月17日) | 10,861 | | 100 | 17.1 | 60.2 | 36.4 | 3,088 |
| 17期(2021年6月17日) | 10,507 | | 650 | 2.7 | 52.3 | 38.3 | 3,131 |
| 18期(2021年9月17日) | 10,736 | | 100 | 3.1 | 61.2 | 37.2 | 3,404 |
| 19期(2021年12月17日) | 10,270 | | 0 | △ 4.3 | 59.8 | 37.6 | 3,436 |
| 20期(2022年3月17日) | 10,037 | | 100 | △ 1.3 | 61.2 | 37.0 | 4,119 |
| 21期(2022年6月17日) | 10,271 | | 0 | 2.3 | 55.2 | 35.2 | 6,006 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決 算 期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | | 株 組 入 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 |
|-------|----------------------|-------------|--------|--------|-----------|-----------------|
| | | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| 第20期 | (期 首) 2021年12月17日 | 円 10,270 | % — | % — | % 59.8 | % 37.6 |
| | 12月末 | 10,241 | △0.3 | | 59.9 | 38.7 |
| | 2022年1月末 | 10,165 | △1.0 | | 59.7 | 37.5 |
| | 2月末 | 10,063 | △2.0 | | 58.1 | 37.2 |
| | (期 末) 2022年3月17日 | 10,137 | △1.3 | | 61.2 | 37.0 |
| 第21期 | (期 首) 2022年3月17日 | 10,037 | — | | 61.2 | 37.0 |
| | 3月末 | 10,412 | 3.7 | | 58.7 | 37.4 |
| | 4月末 | 10,319 | 2.8 | | 57.9 | 37.8 |
| | 5月末 | 10,454 | 4.2 | | 57.7 | 38.0 |
| | (期 末) 2022年6月17日 | 10,271 | 2.3 | | 55.2 | 35.2 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

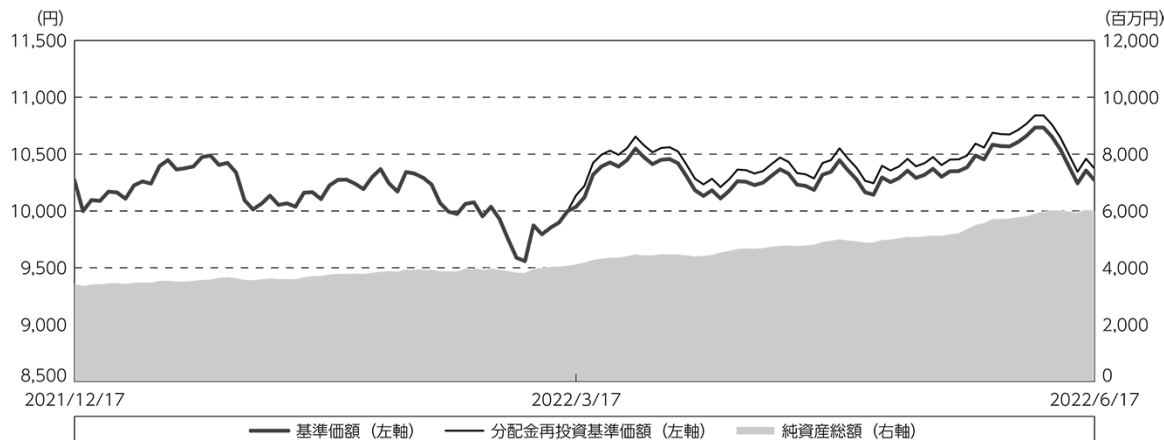
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年12月18日～2022年6月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第20期首：10,270円

第21期末：10,271円（既払分配金（税込み）：100円
分配金再投資基準価額 10,373円）

騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初10,270円、作成期中安値9,559円（2022年3月9日）、作成期中高値10,734円（2022年6月8日）を経て、作成期末は10,271円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス1.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・ ロシアとウクライナとの停戦交渉進展への期待
- ・ 米国金利上昇による、円安の進行

〔主な下落要因〕

- ・米国のインフレと金融引き締めへの政策転換
- ・ロシアによるウクライナへの侵攻

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2021年12月18日～2022年6月17日）の株式市場は、2022年1月以降大きく下落しました。米国では想定より早く利上げが開始される可能性などが警戒され、米国金利が上昇するとともに株価は下落しました。2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。ロシア産原油の禁輸などロシアへの経済制裁や、資源価格の上昇に伴うインフレにより世界景気が悪化するとの懸念から株価は下落しました。その後はウクライナとロシアとの停戦交渉が進展するとの期待から株価は上昇に転じました。為替市場では作成期初に1ドル110円台で推移しましたが、米国金利の上昇とともに円安基調が強まり作成期末にかけては1ドル135円台まで円は下落し、円安による輸出関連株の業績改善期待などから株価は上昇しました。4月以降は中国上海市が都市封鎖措置（ロックダウン）を導入したことから製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒され株価は下落しました。作成期末にかけては米国で5月に0.5%の利上げと、6月からの米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小（QT）の開始が決定され、6月には27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定されました。米国のインフレ高止まりによる金融引き締め加速や、景気後退に対する懸念が強まり株価は軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは22業種、65銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は90.2%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、輸送用機器、情報・通信業となっています。個別銘柄では、日本電信電話（9432）、SOMP Oホールディングス（8630）、伊藤忠商事（8001）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは42銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は94.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、インヴィンシブル投資法人（8963）、ジャパン・ホテル・リート投資法人（8985）、大和ハウスリート投資法人（8984）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第20期は1万口当たり100円（税込み）、第21期は分配を見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項 目 | 第20期 | 第21期 |
|-----------|----------------------------|---------------------------|
| | 2021年12月18日～ 2022年3月17日 | 2022年3月18日～ 2022年6月17日 |
| 当期分配金 | 100 | — |
| （対基準価額比率） | 0.986% | —% |
| 当期の収益 | 19 | — |
| 当期の収益以外 | 80 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,079 | 1,156 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

ロシアによるウクライナへの侵攻は一進一退の展開であり予断を許さない状況が継続しています。長期的な地政学的リスクへの警戒は、資源価格への影響など株式市場にとっては再び大きなリスク要因になり得ると考えます。中国ではロックダウンが解消され、今後の経済活動の正常化による景況感の回復が期待されますが、しばらくの時間を要し、国内製造業の生産活動にも2022年度の上半期まで影響を及ぼすと想定します。米国では供給不足、堅調な雇用による旺盛な需要などから、インフレ率が高止まりしています。FRBの金融引き締め姿勢に大きな変化はないと判断しており、今後も複数回にわたり利上げが行われるものと想定します。米国金利上昇による円安など、輸出関連企業の業績にプラスとなる要因はありますが、グローバルでのインフレに伴う景気減速懸念から今後の企業業績の推移にはより注意が必要であると考えます。また、金利上昇に伴うバリュエーション調整はある程度進みましたが、株主還元策への評価などによりディフェンシブな銘柄が選好される市場動向になり得ると想定しており、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できる銘柄への注目が高まると見込んでいます。

Jリート市場に関して不動産市況を見ると、2022年5月の平均空室率は6.37%と2か月ぶりに下落し、東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の5月の平均賃料は20,319円、前月比で0.04%下落、前年同月比で4.4%下落と、18か月連続の下落となりました。賃料水準を抑え空室率の埋め戻しを進めるオーナーのスタンスに現時点では大きな変化は生じていないと考えます。2022年は供給に限られる見通しであり、コロナ禍後の事業拡大を見据えたオフィス需要も徐々に生じてきていることから、空室率上昇は一段落する可能性があります。ただし、2023年竣工予定の大型新築ビルのリーシング動向や、それに伴い生じる既存ビルの二次空室のリーシングの動きなどに注視する必要があると考えます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式60%、Jリート40%の組入配分を継続しています。国内株式市場はインフレや景気後退リスクなど不透明要因がいくつかありますが、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できるバリュー銘柄が選好される投資環境が継続すると想定しています。Jリートは、不動産市況はコロナ禍による需給悪化を経て今後徐々にオフィス需要などは回復すると見込んでおり、現状は割安感が強いと判断しています。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2021年12月18日～2022年6月17日）

| 項 目 | 第20期～第21期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|-----------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 70 | 0.680 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (34) | (0.329) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (34) | (0.329) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 15 | 0.144 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (5) | (0.047) | |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (10) | (0.098) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 6 | 0.057 | (c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 ） | (5) | (0.052) | 法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （ 管 理 ・ 運 営 費 用 ） | (0) | (0.003) | 法定書類の提出に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 91 | 0.881 | |
| 作成期間の平均基準価額は、10,275円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

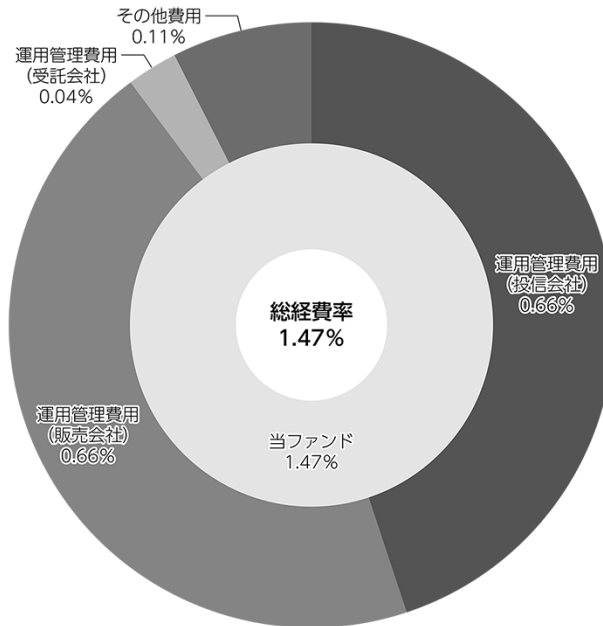
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年12月18日～2022年6月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 第20期～第21期 | | | |
|-----------------|-----------|-----------|--------|---------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 日本好配当株マザーファンド | 964,528 | 1,590,534 | 81,816 | 132,253 |
| いちよしJリートマザーファンド | 781,271 | 1,049,644 | 67,363 | 88,168 |

○株式売買比率

（2021年12月18日～2022年6月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 第20期～第21期 | |
|----------------------|---------------|--|
| | 日本好配当株マザーファンド | |
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 2,701,079千円 | |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 4,488,163千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.60 | |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月18日～2022年6月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

| 区 分 | 第20期～第21期 | | | | | |
|-----|--------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 2,279 | 百万円 414 | % 18.2 | 百万円 421 | 百万円 113 | % 26.8 |

平均保有割合 57.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

| 区 分 | 第20期～第21期 | | | | | |
|--------|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 投資信託証券 | 4,302 | 1,353 | 31.5 | 2,914 | 161 | 5.5 |

平均保有割合 54.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 第20期～第21期 |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 6,253千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,225千円 |
| (B) / (A) | 19.6% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月18日～2022年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 第19期末 | 第21期末 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 日本好配当株マザーファンド | 1,316,666 | 2,199,378 | 3,674,281 |
| いちよしJリートマザーファンド | 975,337 | 1,689,245 | 2,242,979 |

○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

| 項 目 | 第21期末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 日本好配当株マザーファンド | 3,674,281 | 61.0 |
| いちよしJリートマザーファンド | 2,242,979 | 37.2 |
| コール・ローン等、その他 | 108,170 | 1.8 |
| 投資信託財産総額 | 6,025,430 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第20期末 | 第21期末 |
|----------------------|----------------|----------------|
| | 2022年3月17日現在 | 2022年6月17日現在 |
| | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 4,201,156,283 | 6,025,430,811 |
| コール・ローン等 | — | 108,169,375 |
| 日本好配当株マザーファンド(評価額) | 2,560,138,945 | 3,674,281,675 |
| いちよしJリートマザーファンド(評価額) | 1,554,336,294 | 2,242,979,761 |
| 未収入金 | 86,681,044 | — |
| (B) 負債 | 81,570,084 | 18,543,930 |
| 未払収益分配金 | 41,045,480 | — |
| 未払解約金 | 27,081,044 | — |
| 未払信託報酬 | 12,488,605 | 17,021,328 |
| 未払利息 | — | 296 |
| その他未払費用 | 954,955 | 1,522,306 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,119,586,199 | 6,006,886,881 |
| 元本 | 4,104,548,086 | 5,848,379,504 |
| 次期繰越損益金 | 15,038,113 | 158,507,377 |
| (D) 受益権総口数 | 4,104,548.086口 | 5,848,379.504口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,037円 | 10,271円 |

(注) 当ファンドの第20期首元本額は3,345,948,658円、第20～21期中追加設定元本額は2,711,578,230円、第20～21期中一部解約元本額は209,147,384円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第20期1.0037円、第21期1.0271円です。

○損益の状況

| 項 目 | 第20期 | 第21期 |
|-----------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 2021年12月18日～ 2022年3月17日 | 2022年3月18日～ 2022年6月17日 |
| | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 3 | △ 8,320 |
| 支払利息 | △ 3 | △ 8,320 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 31,481,447 | 92,413,760 |
| 売買益 | 34,380,549 | 95,380,315 |
| 売買損 | △ 65,861,996 | △ 2,966,555 |
| (C) 信託報酬等 | △ 13,443,560 | △ 18,543,836 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | △ 44,925,010 | 73,861,604 |
| (E) 前期繰越損益金 | 30,493,468 | △ 54,302,894 |
| (F) 追加信託差損益金 | 70,515,135 | 138,948,667 |
| (配当等相当額) | (286,809,253) | (479,105,682) |
| (売買損益相当額) | (△216,294,118) | (△340,157,015) |
| (G) 計 (D + E + F) | 56,083,593 | 158,507,377 |
| (H) 収益分配金 | △ 41,045,480 | 0 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | 15,038,113 | 158,507,377 |
| 追加信託差損益金 | 70,515,135 | 138,948,667 |
| (配当等相当額) | (287,932,931) | (481,700,880) |
| (売買損益相当額) | (△217,417,796) | (△342,752,213) |
| 分配準備積立金 | 155,148,619 | 194,814,070 |
| 繰越損益金 | △210,625,641 | △175,255,360 |

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年12月18日～2022年6月17日) は以下の通りです。

| 項 目 | 2021年12月18日～ 2022年3月17日 | 2022年3月18日～ 2022年6月17日 |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益 (経費控除後) | 8,118,224円 | 42,423,240円 |
| b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 287,932,931円 | 481,700,880円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 188,075,875円 | 152,390,830円 |
| e. 分配対象収益 (a+b+c+d) | 484,127,030円 | 676,514,950円 |
| f. 分配対象収益 (1万口当たり) | 1,179円 | 1,156円 |
| g. 分配金 | 41,045,480円 | 0円 |
| h. 分配金 (1万口当たり) | 100円 | 0円 |

○分配金のお知らせ

| | 第20期 | 第21期 |
|----------------|------|------|
| 1万口当たり分配金（税込み） | 100円 | 0円 |

○お知らせ

約款変更について

2021年12月18日から2022年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年6月17日現在）

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(3,768,787千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 第19期末 | | 第21期末 | |
|--------------------|-------|-------|---------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (10.8%) | | | | |
| コムシスホールディングス | 27.5 | 27.5 | 69,025 | |
| 大成建設 | 19.6 | 22.3 | 90,203 | |
| 西松建設 | 9.9 | — | — | |
| 五洋建設 | — | 181.2 | 114,880 | |
| 住友林業 | 31.8 | 38 | 73,112 | |
| 大和ハウス工業 | 34 | 34 | 103,564 | |
| 積水ハウス | 30.9 | 48.8 | 112,264 | |
| エクシオグループ | 11.8 | 11.8 | 24,732 | |
| 九電工 | 10.2 | 10.2 | 27,876 | |
| 食料品 (1.9%) | | | | |
| キリンホールディングス | 40 | 52.3 | 110,169 | |
| 繊維製品 (1.6%) | | | | |
| 東洋紡 | 59.1 | — | — | |
| 東レ | — | 119.5 | 89,589 | |
| 化学 (12.8%) | | | | |
| クラレ | 70.9 | 96 | 108,480 | |
| デンカ | 8.8 | 19.3 | 63,497 | |
| 三菱瓦斯化学 | 39.1 | 59.9 | 120,878 | |
| 三井化学 | 19.3 | 29 | 88,595 | |
| アイカ工業 | 15.3 | 41.3 | 112,831 | |
| UBE | 37 | 37 | 75,480 | |
| ADEKA | 30.5 | 30.5 | 75,457 | |
| 日東電工 | — | 9.1 | 82,901 | |
| 医薬品 (1.6%) | | | | |
| アステラス製薬 | — | 46.5 | 91,977 | |

| 銘柄 | 第19期末 | | 第21期末 | |
|------------------------|-------|-------|---------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 石油・石炭製品 (2.0%) | | | | |
| ENEOSホールディングス | 212.7 | 212.7 | 114,496 | |
| ガラス・土石製品 (2.4%) | | | | |
| AGC | 12 | 12 | 58,800 | |
| ニチアス | — | 34.3 | 77,106 | |
| 非鉄金属 (1.7%) | | | | |
| 住友電気工業 | 45.3 | 65 | 94,315 | |
| 金属製品 (3.8%) | | | | |
| 三和ホールディングス | — | 86.3 | 107,357 | |
| LIXIL | — | 43.9 | 108,081 | |
| 機械 (7.6%) | | | | |
| アマダ | 95.5 | 110.1 | 111,861 | |
| 小松製作所 | — | 33.8 | 107,281 | |
| CKD | — | 56.1 | 99,745 | |
| アマノ | — | 48.8 | 115,119 | |
| 電気機器 (1.7%) | | | | |
| 日立製作所 | 9.4 | 7.7 | 50,080 | |
| カシオ計算機 | 46.9 | 40 | 49,120 | |
| 輸送用機器 (10.8%) | | | | |
| トヨタ紡織 | 34.6 | 58.2 | 119,135 | |
| いすゞ自動車 | — | 69.6 | 107,184 | |
| トヨタ自動車 | 34 | 34 | 70,142 | |
| アイシン | 16.9 | 16.9 | 71,402 | |
| 本田技研工業 | 20.8 | 20.8 | 67,828 | |
| ヤマハ発動機 | 25.8 | 25.8 | 65,944 | |
| 豊田合成 | — | 53.1 | 110,235 | |

| 銘柄 | 第19期末 | | 第21期末 | |
|------------------------|-------|-------|---------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| その他製品 (2.7%) | | | | |
| リンテック | 36.1 | 37.3 | 87,543 | |
| 任天堂 | — | 1.2 | 67,632 | |
| 電気・ガス業 (—%) | | | | |
| 東京瓦斯 | 15.7 | — | — | |
| 陸運業 (2.7%) | | | | |
| ニッコンホールディングス | 32.7 | 25.2 | 51,508 | |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | — | 13.4 | 99,160 | |
| 情報・通信業 (9.6%) | | | | |
| スカパーJ SATホールディングス | 170.1 | 170.1 | 86,921 | |
| 日本電信電話 | 40.6 | 40.6 | 154,726 | |
| KDDI | 23.8 | 23.8 | 103,363 | |
| ソフトバンク | — | 70.4 | 103,100 | |
| DTS | — | 33.1 | 98,969 | |
| 卸売業 (6.6%) | | | | |
| マクニカ・富士エレホールディングス | — | 34.8 | 92,150 | |
| TOKAIホールディングス | 74 | 74 | 63,640 | |
| 日本ライフライン | 57.3 | — | — | |
| 伊藤忠商事 | 35.5 | 35.5 | 129,752 | |
| 三井物産 | 27.7 | 27.7 | 88,473 | |
| 小売業 (2.0%) | | | | |
| エービーシー・マート | 13 | 19.6 | 112,308 | |
| DCMホールディングス | 60.9 | — | — | |

| 銘柄 | 第19期末 | | 第21期末 | |
|---------------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 銀行業 (2.8%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 91.4 | 91.4 | 66,822 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 17 | 17 | 67,626 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 24.8 | 14.6 | 22,192 | |
| 保険業 (5.7%) | | | | |
| SOMPOホールディングス | 23.7 | 23.7 | 137,768 | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 16.2 | 11.1 | 44,799 | |
| 第一生命ホールディングス | 36.6 | 36.6 | 93,567 | |
| 東京海上ホールディングス | 6.3 | 6.3 | 46,928 | |
| その他金融業 (2.7%) | | | | |
| 芙蓉総合リース | 6.7 | 5.7 | 43,776 | |
| オリックス | 47.6 | 47.6 | 108,837 | |
| 不動産業 (3.4%) | | | | |
| ヒューリック | 60.7 | 107.6 | 110,290 | |
| 東急不動産ホールディングス | 120.6 | 120.6 | 82,731 | |
| サービス業 (3.1%) | | | | |
| アウトソーシング | — | 106.8 | 104,450 | |
| ユー・エス・エス | 39.4 | 30.7 | 71,960 | |
| 合計 | 株数・金額 | 2,128 | 3,169 | 5,681,754 |
| | 銘柄数<比率> | 52 | 65 | <90.2%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(2,994,216千口)の内容です。

国内投資信託証券

| 銘 柄 | 第19期末 | | 第21期末 | |
|-------------------------|-------|-------|---------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 口 | 千円 | % |
| サンケイリアルエステート投資法人 | 40 | 824 | 80,092 | 2.0 |
| 東海道リート投資法人 | — | 262 | 30,732 | 0.8 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | 56 | 10 | 6,550 | 0.2 |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | 221 | 138 | 48,162 | 1.2 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 374 | 577 | 118,458 | 3.0 |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 1 | — | — | — |
| GLP投資法人 | 571 | 588 | 93,962 | 2.4 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | 316 | 393 | 125,170 | 3.1 |
| Oneリート投資法人 | — | 294 | 78,262 | 2.0 |
| イオンリート投資法人 | 421 | 1,380 | 208,380 | 5.2 |
| ヒューリックリート投資法人 | — | 138 | 21,707 | 0.5 |
| 日本リート投資法人 | 73 | 124 | 45,136 | 1.1 |
| 積水ハウス・リート投資法人 | 138 | 741 | 58,316 | 1.5 |
| トーセイ・リート投資法人 | — | 742 | 97,350 | 2.4 |
| ケネディクス商業リート投資法人 | 68 | 140 | 37,450 | 0.9 |
| サムティ・レジデンシャル投資法人 | — | 613 | 80,977 | 2.0 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | 728 | 1,132 | 188,704 | 4.7 |
| ラサールロジポート投資法人 | 85 | 166 | 27,489 | 0.7 |
| スターアジア不動産投資法人 | — | 1,346 | 79,683 | 2.0 |
| マリモ地方創生リート投資法人 | — | 219 | 29,915 | 0.8 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 61 | 186 | 93,558 | 2.4 |
| 投資法人みらい | 118 | 948 | 46,689 | 1.2 |
| 三菱地所物流リート投資法人 | 88 | 43 | 18,791 | 0.5 |
| CREロジスティクスファンド投資法人 | 336 | 178 | 33,392 | 0.8 |
| タカラレーベン不動産投資法人 | — | 224 | 25,536 | 0.6 |
| アドバンス・ロジスティクス投資法人 | — | 431 | 63,744 | 1.6 |
| 日本ビルファンド投資法人 | 234 | 218 | 146,278 | 3.7 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | 235 | 245 | 147,980 | 3.7 |
| 日本都市ファンド投資法人 | 1,018 | 601 | 61,722 | 1.6 |
| オリックス不動産投資法人 | 350 | 316 | 57,417 | 1.4 |
| 日本プライムリアルティ投資法人 | 214 | — | — | — |
| NTT都市開発リート投資法人 | 185 | — | — | — |
| グローバル・ワン不動産投資法人 | — | 601 | 62,984 | 1.6 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | 717 | 978 | 138,778 | 3.5 |
| インヴィンシブル投資法人 | 3,726 | 6,073 | 242,920 | 6.1 |

| 銘 | 柄 | 第19期末 | 第21期末 | | |
|-------------------|---------------|--------|--------|-----------|-----|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 口 | 口 | 千円 | % |
| フロンティア不動産投資法人 | | 75 | 12 | 6,312 | 0.2 |
| 平和不動産リート投資法人 | | 339 | — | — | — |
| 日本ロジスティクスファンド投資法人 | | 198 | 416 | 127,920 | 3.2 |
| 福岡リート投資法人 | | 325 | 622 | 101,883 | 2.6 |
| ケネディクス・オフィス投資法人 | | 37 | 177 | 116,112 | 2.9 |
| いちごオフィスリート投資法人 | | 224 | — | — | — |
| 大和証券オフィス投資法人 | | 48 | 9 | 6,012 | 0.2 |
| スターツプロシード投資法人 | | — | 409 | 93,211 | 2.3 |
| 大和ハウスリート投資法人 | | 504 | 752 | 230,112 | 5.8 |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | | 2,497 | 3,677 | 239,372 | 6.0 |
| 大和証券リビング投資法人 | | 1,053 | 1,354 | 155,033 | 3.9 |
| ジャパンエクセレント投資法人 | | 417 | 629 | 77,870 | 2.0 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 16,091 | 28,926 | 3,750,132 | |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 36 | 42 | < 94.3% > | |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2021年9月27日）
（2020年9月29日～2021年9月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2016年9月26日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | ①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 (T O P I X) | | | 株組入比率 | 純資産額 |
|---------------------|--------|-------|----------------------|-------|------|--------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | % | | |
| (設定日) 2016年9月26日 | 10,000 | — | 1,349.56 | — | — | — | 百万円 1,918 |
| 1期(2017年9月26日) | 12,663 | 26.6 | 1,672.74 | 23.9 | 99.7 | 12,738 | |
| 2期(2018年9月26日) | 14,075 | 11.2 | 1,821.67 | 8.9 | 98.0 | 5,833 | |
| 3期(2019年9月26日) | 12,646 | △10.2 | 1,623.27 | △10.9 | 99.9 | 4,222 | |
| 4期(2020年9月28日) | 12,497 | △1.2 | 1,661.93 | 2.4 | 98.4 | 3,215 | |
| 5期(2021年9月27日) | 16,703 | 33.7 | 2,087.74 | 25.6 | 98.3 | 3,884 | |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (T O P I X) | | 株組入比率 |
|--------------------|--------|------|----------------------|------|-------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | |
| (期首) 2020年9月28日 | 12,497 | — | 1,661.93 | — | 98.4 |
| 9月末 | 12,274 | △1.8 | 1,625.49 | △2.2 | 97.0 |
| 10月末 | 11,994 | △4.0 | 1,579.33 | △5.0 | 96.5 |
| 11月末 | 12,966 | 3.8 | 1,754.92 | 5.6 | 96.0 |
| 12月末 | 13,520 | 8.2 | 1,804.68 | 8.6 | 97.7 |
| 2021年1月末 | 13,705 | 9.7 | 1,808.78 | 8.8 | 97.3 |
| 2月末 | 14,589 | 16.7 | 1,864.49 | 12.2 | 96.9 |
| 3月末 | 15,802 | 26.4 | 1,954.00 | 17.6 | 94.0 |
| 4月末 | 15,348 | 22.8 | 1,898.24 | 14.2 | 96.2 |
| 5月末 | 15,639 | 25.1 | 1,922.98 | 15.7 | 97.7 |
| 6月末 | 15,576 | 24.6 | 1,943.57 | 16.9 | 94.6 |
| 7月末 | 15,461 | 23.7 | 1,901.08 | 14.4 | 95.0 |
| 8月末 | 15,656 | 25.3 | 1,960.70 | 18.0 | 97.0 |
| (期末) 2021年9月27日 | 16,703 | 33.7 | 2,087.74 | 25.6 | 98.3 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年9月29日～2021年9月27日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,497円で始まり、期中高値16,991円（2021年9月14日）、期中安値11,994円（2020年10月30日）を経て、期末には16,703円（2021年9月27日）で終了しました。

この結果、基準価額は4,206円値上がりし、期中騰落率はプラス33.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

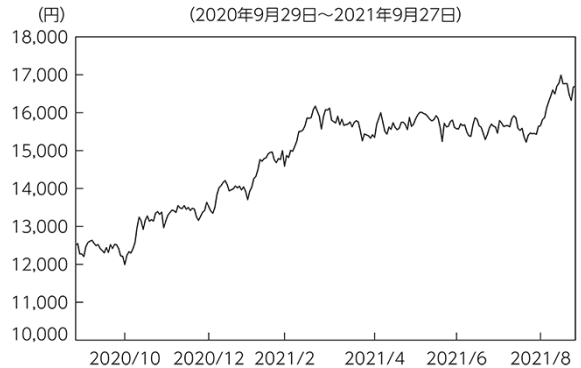
- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化への期待
- ・米国の緩和的な金融政策の継続期待
- ・自民党の新政権に対する期待

(主な下落要因)

- ・新型コロナウイルス感染者数の増加と景気後退懸念
- ・米国長期金利上昇によるバリュエーション調整
- ・サプライチェーン混乱によるインフレ懸念の継続

【基準価額の推移】

(2020年9月29日～2021年9月27日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2020年9月29日～2021年9月27日）の国内株式市場は、期初から2020年10月末にかけては軟調に推移しました。フランスやスペインなど欧州先進国においては新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加し、都市封鎖への懸念が高まり、日経平均株価は10月30日に期中の安値となる22,977.13円まで下落しました。その後、11月から2021年2月半ばにかけて、株式市場は大幅に上昇しました。米国大統領選挙でバイデン氏が勝利したことや、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチンが臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済活動正常化を期待し上昇しました。2020年12月には欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことなどが好感され、日経平均株価は12月29日に1990年8月以来、30年4か月ぶりとなる高値を更新しました。2021年1月以降、国内では首都圏を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し、ワクチン普及の遅れや変異株による感染拡大が懸念されましたが、企業業績は良好であったことから日経平均株価は堅調に推移しました。その後は市場に過熱感があったことや、米国の長期金利上昇によるバリュエーション調整などから株式市場は8月下旬まで緩やかな下落基調が継続しました。2021年3月には米中外交会談があり両国の対立が先鋭化し政治リスクが懸念されました。国内では日銀が金融政策決定会合で、ETFの買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことや、米投資会社を巡る金融機関の損失問題などが投資家心理を悪化させました。その他に米国の4月の米消費者物価指数が事前予想を大幅に上回りインフレ懸念が強まったことなどが影響し株式市場は軟調に推移しました。その後も新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れ、再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。8月には世界的にデルタ型の新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより下落しましたが、その後期末にかけては大幅に上昇しました。アフガニスタンなど地政学リスクは警戒されましたが、9月3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待から株価は上昇しました。自民党総裁選候補者による経済政策への期待などから上昇基調を維持し、日経平均株価は14日に期中の高値である30,670.10円まで上昇しました。その後は利益確定売りが出たことや、中国の不動産大手による債務不履行懸念などから下落しましたが、日経平均株価は30,240.06円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.3%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは建設業、化学、卸売業、保険業、情報・通信業などを中心とした21業種53銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

岸田首相による新しい自民党政権の経済対策などへの期待や、海外株式市場との比較で割安感があったことなどから国内株式市場は期末にかけて大幅に上昇しました。しかしながら足元では、中国の電力使用制限による生産の低下や、米国の長期金利上昇やインフレ継続による景気鈍化懸念などが影響し、国内株式市場は下落基調となっております。新型コロナウイルスの感染者数は、ワクチン接種が進んだことも影響し、大幅に減少していますが季節の変化により再度の感染者数増加も考えられます。今後の経済活動は、消費などが新型コロナウイルスの感染抑制と共に徐々に再開していき、国内景気は2021年の年末にかけて回復基調を維持すると考えています。

【今後の運用方針】

今後の株式市場に関しては、現在の調整局面から企業業績への期待の高まりから反発すると見込んでいます。上半期業績および通期見通しを上方修正する企業が多くあると想定しており、新型コロナウイルスの治療薬の開発など、現在の状況に変化を与える新たな材料などにも期待できます。中長期的な観点では現状の株価調整局面は投資するよい機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しや配当の方針などの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月29日～2021年9月27日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 21 (21) | % 0.149 (0.149) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 21 | 0.149 | |
| 期中の平均基準価額は、14,377円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月29日～2021年9月27日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|------------------|--------------------|-----|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 1,153 (△ 332) | 1,759,234 (-) | 986 | 1,966,435 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月29日～2021年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 3,725,669千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,119,510千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.19 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月29日～2021年9月27日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | % | | | % |
| 株式 | 百万円 1,759 | 百万円 389 | 22.1 | 百万円 1,966 | 百万円 279 | 14.2 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 4,865千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 735千円 |
| (B) / (A) | 15.1% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいれ
よし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年9月27日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (14.2%) | | | |
| コムシスホールディングス | — | 24.5 | 73,867 |
| 大成建設 | 25.6 | 19.6 | 71,834 |
| 清水建設 | 49.8 | — | — |
| 鹿島建設 | 50.7 | — | — |
| 西松建設 | 22.7 | 9.9 | 35,788 |
| 五洋建設 | 92.1 | — | — |
| 住友林業 | — | 34.2 | 75,787 |
| 大和ハウス工業 | 30.5 | 34 | 130,492 |
| 積水ハウス | — | 30.9 | 73,804 |
| 協和エクシオ | 30.5 | 11.8 | 33,689 |
| 九電工 | 20.6 | 12.2 | 47,092 |
| 食料品 (2.5%) | | | |
| キリンホールディングス | — | 46.5 | 97,138 |
| 繊維製品 (2.2%) | | | |
| 東洋紡 | — | 59.1 | 82,740 |
| 化学 (13.4%) | | | |
| クラレ | — | 70.9 | 75,508 |
| デンカ | 28.5 | 8.8 | 35,508 |
| 三菱瓦斯化学 | 48.6 | 34.7 | 81,961 |
| 三井化学 | 23.8 | 19.3 | 76,910 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 51.3 | 19.3 | 19,869 |
| アイカ工業 | 22.6 | 15.3 | 59,899 |
| 宇部興産 | 34.7 | 37 | 84,138 |
| ADEKA | 42.1 | 30.5 | 79,239 |
| D I C | 16.5 | — | — |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 18.7 | — | — |
| 医薬品 (0.4%) | | | |
| 武田薬品工業 | 23.4 | 4.5 | 16,969 |
| 石油・石炭製品 (2.6%) | | | |
| ENEOSホールディングス | 174.4 | 212.7 | 100,117 |
| ゴム製品 (—%) | | | |
| ブリヂストン | 22.7 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ガラス・土石製品 (2.0%) | | | |
| A G C | — | 12.7 | 74,930 |
| 日本碍子 | 31.2 | — | — |
| 日本特殊陶業 | 29.5 | — | — |
| 非鉄金属 (1.8%) | | | |
| 住友電気工業 | 64.8 | 45.3 | 69,558 |
| 金属製品 (—%) | | | |
| 三和ホールディングス | 76.2 | — | — |
| L I X I L | 27.2 | — | — |
| 機械 (3.1%) | | | |
| アマダ | 83.2 | 95.5 | 116,414 |
| 日本精工 | 52.7 | — | — |
| 電気機器 (4.2%) | | | |
| 日立製作所 | 21.1 | 11.2 | 76,608 |
| カシオ計算機 | — | 43.8 | 83,044 |
| 輸送用機器 (7.7%) | | | |
| トヨタ紡織 | — | 18 | 36,738 |
| デンソー | 18.5 | — | — |
| トヨタ自動車 | 6.8 | 6.8 | 70,244 |
| アイシン | — | 16.9 | 71,064 |
| 本田技研工業 | 16.2 | 10 | 34,590 |
| S U B A R U | 14.6 | — | — |
| ヤマハ発動機 | — | 25.8 | 82,560 |
| その他製品 (2.5%) | | | |
| リンテック | — | 36.1 | 95,159 |
| 電気・ガス業 (1.4%) | | | |
| 関西電力 | 43 | 15.7 | 17,827 |
| 東京瓦斯 | — | 15.7 | 34,053 |
| 陸運業 (2.1%) | | | |
| ニッコンホールディングス | — | 32.7 | 79,428 |
| 情報・通信業 (8.0%) | | | |
| スカパーJ S A Tホールディングス | — | 194.3 | 85,103 |
| 日本電信電話 | 40.9 | 40.6 | 129,920 |
| K D D I | 23.9 | 23.8 | 90,249 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| NTTドコモ | 22 | — | — |
| 卸売業 (8.8%) | | | |
| TOKAIホールディングス | — | 74 | 67,858 |
| 日本ライフライン | — | 57.3 | 80,162 |
| 伊藤忠商事 | 40.6 | 35.5 | 118,747 |
| 三井物産 | 35.7 | 27.7 | 68,335 |
| 三菱商事 | 12.5 | — | — |
| 小売業 (3.9%) | | | |
| エービーシー・マート | — | 13 | 80,600 |
| DCMホールディングス | — | 60.9 | 68,451 |
| 銀行業 (4.5%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 149.3 | 91.4 | 61,832 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 22.1 | 17 | 69,972 |
| みずほフィナンシャルグループ | 369.9 | 24.8 | 40,982 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|---------------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 保険業 (8.2%) | | | | |
| SOMPOホールディングス | 20 | 23.7 | 121,960 | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 30.6 | 16.2 | 63,244 | |
| 第一生命ホールディングス | 48 | 36.6 | 90,145 | |
| 東京海上ホールディングス | — | 6.3 | 38,883 | |
| その他金融業 (4.3%) | | | | |
| 芙蓉総合リース | 5.3 | 6.7 | 53,466 | |
| イオンフィナンシャルサービス | 34.7 | — | — | |
| オリックス | 38.2 | 50 | 109,050 | |
| 不動産業 (2.2%) | | | | |
| 東急不動産ホールディングス | — | 120.6 | 84,058 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 2,208 | 2,042 | 3,817,598 |
| | 銘柄数<比率> | 48 | 53 | <98.3%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 3,817,598 | % 97.1 |
| コール・ローン等、その他 | 113,393 | 2.9 |
| 投資信託財産総額 | 3,930,991 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|----------------|---|
| (A) 資産 | 3,930,991,765 | |
| コール・ローン等 | 76,975,400 | |
| 株式(評価額) | 3,817,598,890 | |
| 未収入金 | 33,899,475 | |
| 未収配当金 | 2,518,000 | |
| (B) 負債 | 46,487,788 | |
| 未払金 | 46,487,578 | |
| 未払利息 | 210 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,884,503,977 | |
| 元本 | 2,325,626,800 | |
| 次期繰越損益金 | 1,558,877,177 | |
| (D) 受益権総口数 | 2,325,626,800口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 16,703円 | |

(注) 当ファンドの期首元本額は2,572,953,837円、期中追加設定元本額は695,891,210円、期中一部解約元本額は943,218,247円です。

(注) 2021年9月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,266,649,572円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,058,977,228円

(注) 1口当たり純資産額は1.6703円です。

○損益の状況 (2020年9月29日～2021年9月27日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|----------------|---------------|---|
| (A) 配当等収益 | 113,277,424 | |
| 受取配当金 | 113,410,525 | |
| その他収益金 | 98 | |
| 支払利息 | △ 133,199 | |
| (B) 有価証券売買損益 | 860,553,459 | |
| 売買益 | 905,627,512 | |
| 売買損 | △ 45,074,053 | |
| (C) 当期損益金(A+B) | 973,830,883 | |
| (D) 前期繰越損益金 | 642,463,252 | |
| (E) 追加信託差損益金 | 389,179,233 | |
| (F) 解約差損益金 | △ 446,596,191 | |
| (G) 計(C+D+E+F) | 1,558,877,177 | |
| 次期繰越損益金(G) | 1,558,877,177 | |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2022年2月24日）
（2021年2月25日～2022年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2017年2月24日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | ①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証REIT指数 (参考指数) | | | 投資信託 組入比率 | 純資産 総額 |
|---------------------|--------|-------|--------------------|-------|------|--------------|-----------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | % | | |
| (設定日) 2017年2月24日 | 10,000 | — | 1,817.16 | — | — | 1,266 | |
| 1期(2018年2月26日) | 10,002 | 0.0 | 1,717.53 | △ 5.5 | 97.1 | 3,510 | |
| 2期(2019年2月25日) | 11,340 | 13.4 | 1,859.61 | 8.3 | 96.5 | 3,030 | |
| 3期(2020年2月25日) | 13,716 | 21.0 | 2,219.46 | 19.4 | 92.2 | 2,250 | |
| 4期(2021年2月24日) | 13,027 | △ 5.0 | 1,984.18 | △10.6 | 99.0 | 2,161 | |
| 5期(2022年2月24日) | 12,770 | △ 2.0 | 1,873.23 | △ 5.6 | 96.3 | 2,747 | |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証REIT指数 (参考指数) | | | 投資信託 組入比率 |
|--------------------|--------|-------|--------------------|------|------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | % | |
| (期首) 2021年2月24日 | 13,027 | — | 1,984.18 | — | 99.0 | |
| 2月末 | 12,743 | △ 2.2 | 1,929.15 | △2.8 | 98.7 | |
| 3月末 | 13,205 | 1.4 | 2,013.08 | 1.5 | 98.9 | |
| 4月末 | 13,518 | 3.8 | 2,063.80 | 4.0 | 99.2 | |
| 5月末 | 13,790 | 5.9 | 2,073.55 | 4.5 | 99.3 | |
| 6月末 | 14,245 | 9.3 | 2,150.73 | 8.4 | 99.3 | |
| 7月末 | 14,338 | 10.1 | 2,160.33 | 8.9 | 99.2 | |
| 8月末 | 14,198 | 9.0 | 2,142.91 | 8.0 | 98.6 | |
| 9月末 | 13,794 | 5.9 | 2,071.77 | 4.4 | 98.2 | |
| 10月末 | 13,981 | 7.3 | 2,092.94 | 5.5 | 99.0 | |
| 11月末 | 13,311 | 2.2 | 2,002.58 | 0.9 | 98.5 | |
| 12月末 | 13,700 | 5.2 | 2,066.33 | 4.1 | 99.0 | |
| 2022年1月末 | 13,134 | 0.8 | 1,946.81 | △1.9 | 98.9 | |
| (期末) 2022年2月24日 | 12,770 | △ 2.0 | 1,873.23 | △5.6 | 96.3 | |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月25日～2022年2月24日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,027円で始まり、期中高値14,507円（2021年7月12日）、期中安値12,413円（2021年3月9日）、期末12,770円で終了しました。

この結果、基準価額は257円値下がりし、期中騰落率はマイナス2.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

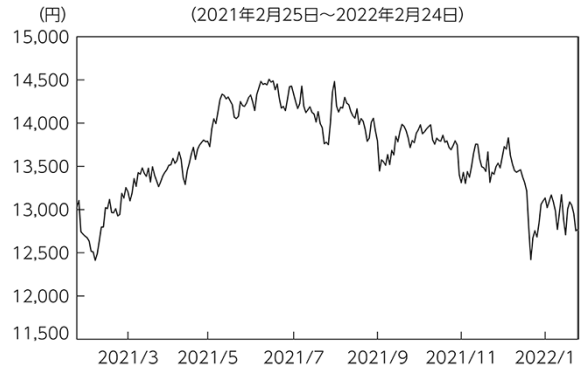
- ・国内株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益悪化懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感があったこと。
- ・2021年10月に入り緊急事態宣言が解除されたこと。

(主な下落要因)

- ・新型コロナウイルス（デルタ株）の感染が拡大したこと。
- ・新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大や、米国の金融引き締めが懸念されたこと。

【基準価額の推移】

(2021年2月25日～2022年2月24日)



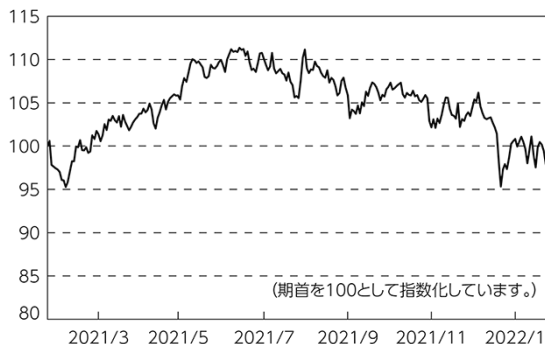
投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2021年2月25日～2022年2月24日）のJリート市場は、国内株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益悪化懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感から堅調に推移しました。2021年4月以降も、新年度入りしたことによる地方金融機関の資金が流入したことや、例年と比較してリートの公募増資が限定的であったことから同市場は引き続き堅調に推移しました。

その後夏場以降、新型コロナウイルス（デルタ株）の感染拡大などにより軟調な展開となりました。10月に入り緊急事態宣言が解除されたことから一時的に上昇したものの、新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大や、米国の金融引き締め懸念から急速に下落しました。売りが一巡した後は値を戻す展開も見られました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.3%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした8セクター（ARES）39銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスの平均空室率は新型コロナウイルスの影響を受けて上昇したものの、新規供給が限定的なことや経済活動が徐々に再開していることから、2021年11月から3カ月連続で下落しています。経済活動が全面的に再開されるまでは、一進一退の状況が予想されます。ホテル、商業施設は新型コロナウイルスの影響を直接受けましたが、経済活動の再開とともに回復が期待されます。物流、住宅についての影響は軽微を見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--------------------------------------|------------|--------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) | 68 (68) | % (0.499) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 68 | 0.499 | |
| 期中の平均基準価額は、13,663円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

投資信託証券

| 銘柄 | 買付 | | 売付 | |
|-------------------------|--------|---------|-------|---------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| サンケイリアルエステート投資法人 | 1,019 | 123,772 | 767 | 90,873 |
| 東海道リート投資法人 | 165 | 17,293 | 165 | 18,507 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | 142 | 91,264 | 171 | 109,370 |
| 森ヒルズリート投資法人 | 246 | 36,472 | 290 | 44,791 |
| 産業ファンド投資法人 | 183 | 34,427 | 210 | 41,306 |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | 264 | 94,764 | 265 | 95,833 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 828 | 175,335 | 453 | 97,494 |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 190 | 84,285 | 107 | 52,796 |
| GLP投資法人 | 756 | 146,879 | 690 | 128,367 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 183 | 60,708 | 100 | 34,017 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新) | 10 | 3,125 | 10 | 3,125 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | 517 | 188,067 | 349 | 128,547 |
| 星野リゾート・リート投資法人 | 2 | 1,313 | 2 | 1,300 |
| イオンリート投資法人 | 685 | 103,887 | 740 | 113,773 |
| ヒューリックリート投資法人 | 328 | 58,415 | 328 | 56,676 |
| 日本リート投資法人 | 178 | 78,459 | 393 | 166,361 |
| インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 | 923 | 20,021 | 923 | 20,509 |
| 積水ハウス・リート投資法人 | 1,446 | 125,438 | 1,216 | 109,938 |
| トーセイ・リート投資法人 | 602 | 76,141 | 430 | 57,891 |
| ケネディクス商業リート投資法人 | 236 | 65,588 | 91 | 27,034 |
| サムティ・レジデンシャル投資法人 | 768 | 92,602 | 768 | 91,137 |
| サムティ・レジデンシャル投資法人(新) | 20 | 2,493 | 20 | 2,493 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | 279 | 46,649 | 130 | 22,921 |
| ラサールロジポート投資法人 | 600 | 110,504 | 844 | 159,267 |
| スターアジア不動産投資法人 | 993 | 57,407 | 993 | 58,569 |
| マリモ地方創生リート投資法人 | 133 | 16,888 | 21 | 2,599 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 217 | 123,883 | 95 | 56,185 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新) | 11 | 5,997 | 11 | 5,997 |
| 大江戸温泉リート投資法人 | 675 | 56,564 | 977 | 80,628 |
| 投資法人みらい | 2,380 | 124,861 | 2,380 | 121,308 |
| 三菱地所物流リート投資法人 | 294 | 139,285 | 208 | 103,890 |
| 三菱地所物流リート投資法人(新) | 7 | 2,848 | — | — |
| CREロジスティクスファンド投資法人 | 888 | 183,197 | 825 | 172,339 |
| タカラレーベン不動産投資法人 | 183 | 21,030 | 183 | 20,710 |
| 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 | 323 | 47,038 | 921 | 134,102 |
| 日本ビルファンド投資法人 | 308 | 215,693 | 185 | 130,696 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | 170 | 113,557 | 137 | 92,155 |
| 日本都市ファンド投資法人 | 2,304 | 250,602 | 2,288 | 238,437 |
| | (158) | (—) | | |

| 銘柄 | | 買付 | | 売付 | |
|-----------------|-------------------|-------------------|---------|-----------|---------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 国内 | オリックス不動産投資法人 | 954 | 185,744 | 836 | 163,228 |
| | 日本プライムリアルティ投資法人 | 352 | 145,595 | 302 | 121,138 |
| | N T T都市開発リート投資法人 | 603 | 93,633 | 385 | 60,023 |
| | 東急リアル・エステート投資法人 | 408 | 80,120 | 731 | 135,988 |
| | グローバル・ワン不動産投資法人 | 163 | 19,643 | 110 | 13,860 |
| | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 2,177 | 318,854 | 2,155 | 317,160 |
| | 森トラスト総合リート投資法人 | 346 | 54,208 | 435 | 67,824 |
| | インヴィンシブル投資法人 | 3,323 | 132,888 | 1,910 | 82,826 |
| | フロンティア不動産投資法人 | 201 | 99,203 | 300 | 147,019 |
| | 平和不動産リート投資法人 | 764 | 122,490 | 420 | 69,165 |
| | 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 445 | 145,465 | 279 | 95,383 |
| | 福岡リート投資法人 | 641 | 112,938 | 744 | 128,435 |
| | ケネディクス・オフィス投資法人 | 176 | 129,609 | 168 | 127,589 |
| | いちごオフィスリート投資法人 | 1,280 | 116,107 | 1,280 | 114,893 |
| | 大和証券オフィス投資法人 | 196 | 146,655 | 226 | 166,533 |
| | 阪急阪神リート投資法人 | 675 | 101,330 | 46 | 7,018 |
| | スタートアップリート投資法人 | 250 | 54,459 | 274 | 62,690 |
| | 大和ハウスリート投資法人 | 717 | 226,675 | 608 | 199,128 |
| | 大和ハウスリート投資法人(新) | 9 | 2,716 | 9 | 2,716 |
| | 大和証券リビング投資法人 | 2,085 | 234,894 | 1,595 | 183,931 |
| 大和証券リビング投資法人(新) | 129 | 14,657 | 129 | 14,657 | |
| 大和証券リビング投資法人(新) | 1,549 | 214,577 | 1,230 | 171,599 | |
| 合 計 | 38,721 (158) | 6,060,550 (-) | 33,896 | 5,412,223 | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|-----------------|---------------|--------------|-----------------|---------------|--------------|
| | うち利害関係人との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ | |
| 投資信託証券 | 百万円 1,610 | % 26.6 | 百万円 6,060 | 百万円 427 | % 7.9 | 百万円 5,412 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 12,440千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 2,240千円 |
| (B) / (A) | 18.0% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

国内投資信託証券

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | | 評 価 額 | 比 率 |
|-------------------------|---------|-----|--------|-----|-----------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 口 数 | 口 数 | | |
| サンケイリアルエステート投資法人 | — | — | 252 | — | 27,770 | 1.0 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | 41 | — | 12 | — | 7,344 | 0.3 |
| 森ヒルズリート投資法人 | 44 | — | — | — | — | — |
| 産業ファンド投資法人 | 27 | — | — | — | — | — |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | 86 | — | 85 | — | 27,200 | 1.0 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 392 | — | 767 | — | 144,809 | 5.3 |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 11 | — | 94 | — | 36,566 | 1.3 |
| GLP投資法人 | 309 | — | 375 | — | 65,662 | 2.4 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 5 | — | 88 | — | 27,192 | 1.0 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | 193 | — | 361 | — | 120,032 | 4.4 |
| イオンリート投資法人 | 794 | — | 739 | — | 104,790 | 3.8 |
| 日本リート投資法人 | 215 | — | — | — | — | — |
| 積水ハウス・リート投資法人 | 542 | — | 772 | — | 58,517 | 2.1 |
| トーセイ・リート投資法人 | — | — | 172 | — | 21,534 | 0.8 |
| ケネディクス商業リート投資法人 | — | — | 145 | — | 37,366 | 1.4 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | 653 | — | 802 | — | 123,107 | 4.5 |
| ラサールロジポート投資法人 | 556 | — | 312 | — | 52,977 | 1.9 |
| マリモ地方創生リート投資法人 | — | — | 112 | — | 13,843 | 0.5 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 17 | — | 139 | — | 73,114 | 2.7 |
| 大江戸温泉リート投資法人 | 302 | — | — | — | — | — |
| 三菱地所物流リート投資法人 | 16 | — | 102 | — | 45,135 | 1.6 |
| 三菱地所物流リート投資法人(新) | — | — | 7 | — | 3,047 | 0.1 |
| CREロジスティクスファンド投資法人 | — | — | 63 | — | 11,982 | 0.4 |
| 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 | 598 | — | — | — | — | — |
| 日本ビルファンド投資法人 | 126 | — | 249 | — | 161,103 | 5.9 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | 173 | — | 206 | — | 124,424 | 4.5 |
| 日本都市ファンド投資法人 | 158 | — | 332 | — | 31,473 | 1.1 |
| オリックス不動産投資法人 | 384 | — | 502 | — | 81,273 | 3.0 |
| 日本プライムリアルティ投資法人 | 126 | — | 176 | — | 65,472 | 2.4 |
| NTT都市開発リート投資法人 | 97 | — | 315 | — | 46,494 | 1.7 |
| 東急リアル・エステート投資法人 | 353 | — | 30 | — | 5,409 | 0.2 |
| グローバル・ワン不動産投資法人 | — | — | 53 | — | 5,803 | 0.2 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | 605 | — | 627 | — | 82,513 | 3.0 |
| 森トラスト総合リート投資法人 | 89 | — | — | — | — | — |
| インヴィンシブル投資法人 | 2,886 | — | 4,299 | — | 169,165 | 6.2 |
| フロンティア不動産投資法人 | 137 | — | 38 | — | 17,727 | 0.6 |
| 平和不動産リート投資法人 | — | — | 344 | — | 47,196 | 1.7 |
| 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 65 | — | 231 | — | 68,953 | 2.5 |
| 福岡リート投資法人 | 134 | — | 31 | — | 4,885 | 0.2 |
| ケネディクス・オフィス投資法人 | 116 | — | 124 | — | 83,328 | 3.0 |
| 大和証券オフィス投資法人 | 30 | — | — | — | — | — |
| 阪急阪神リート投資法人 | — | — | 629 | — | 90,324 | 3.3 |
| スターツプロシード投資法人 | 96 | — | 72 | — | 16,012 | 0.6 |
| 大和ハウスリート投資法人 | 298 | — | 407 | — | 129,426 | 4.7 |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 2,022 | — | 2,806 | — | 164,431 | 6.0 |
| 大和証券リビング投資法人 | 544 | — | 1,034 | — | 107,432 | 3.9 |
| ジャパンエクセレント投資法人 | 803 | — | 1,122 | — | 141,372 | 5.1 |
| 合 計 | 14,043 | — | 19,026 | — | 2,646,214 | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|---------|---------|-------|---------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 口 | 口 | 千円 | % |
| 銘柄数<比率> | 38 | 40 | <96.3%> | |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資証券 | 2,646,214 | 96.0 |
| コール・ローン等、その他 | 110,878 | 4.0 |
| 投資信託財産総額 | 2,757,092 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|----------------|---|
| (A) 資産 | 2,757,092,563 | |
| コール・ローン等 | 94,586,068 | |
| 投資証券(評価額) | 2,646,214,957 | |
| 未収配当金 | 16,291,538 | |
| (B) 負債 | 9,788,525 | |
| 未払解約金 | 9,788,266 | |
| 未払利息 | 259 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,747,304,038 | |
| 元本 | 2,151,391,206 | |
| 次期繰越損益金 | 595,912,832 | |
| (D) 受益権総口数 | 2,151,391,206口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,770円 | |

(注) 当ファンドの期首元本額は1,659,469,437円、期中追加設定元本額は1,024,433,438円、期中一部解約元本額は532,511,669円です。

(注) 2022年2月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,144,759,900円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 878,162,601円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド (適格機関投資家専用) 128,468,705円

(注) 1口当たり純資産額は1.2770円です。

○損益の状況 (2021年2月25日~2022年2月24日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|----------------|--------------|---|
| (A) 配当等収益 | 78,045,302 | |
| 受取配当金 | 78,085,014 | |
| その他収益金 | 4 | |
| 支払利息 | △ 39,716 | |
| (B) 有価証券売買損益 | △143,258,558 | |
| 売買益 | 162,237,042 | |
| 売買損 | △305,495,600 | |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 65,213,256 | |
| (D) 前期繰越損益金 | 502,373,030 | |
| (E) 追加信託差損益金 | 360,804,025 | |
| (F) 解約差損益金 | △202,050,967 | |
| (G) 計(C+D+E+F) | 595,912,832 | |
| 次期繰越損益金(G) | 595,912,832 | |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

■ 約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)